

# 令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	20 災害対策の強化

## ☆ 目指す姿

市民一人ひとりや地域、行政が丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靱な基盤ができています。



## ■ 施策の主な取り組み

### ① 災害時緊急体制の確立

災害が発生した状況においても、各々が適切な対応・行動を取り、円滑な初動対応・迅速な復旧活動を行えるよう、市職員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団・自主防災組織との連携を強化します。また、避難所の生活環境の向上を図ります。

#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
災害用備蓄充足率	%	想定避難者数に対する食糧備蓄率・飲料水備蓄率・毛布備蓄率、指定避難所数に対するポータブル発電機備蓄率の平均値	56	75	90	100

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
79	84	84.8	94	111.4%	124.8%	生活安全部 危機管理課

### ② 防災・減災対策の強化

局地的豪雨による浸水被害や洪水時の被害を軽減する事業を推進するとともに、市民の意識高揚を図り、災害に強いまちづくりを進めます。

#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
住宅耐震化率(耐震シェルター含む)	%	耐震性を有する住宅の数/住宅総数	90	94	96	98
浸水常襲地域内における家屋浸水解消戸数	戸	減災対策(対策対象戸数全298戸)により浸水被害が解消された家屋戸数(累計)	142	142	175	192
ため池治水対策率	%	対策量/大和川総合治水対策協議会における計画対策量	40	53	58	60

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
-	-	-	-	-	-	都市創造部 都市計画課
142	142	142	142	100.0%	100.0%	都市創造部 土木課
52	52	52	52	100.0%	98.1%	都市創造部 土木課

### ③ 消防団体制の充実

全国的に消防団員が減少傾向にある中で、消防団の人員を確保し、資機材を充実させることで、地域防災力の中核として活動する消防団の機動力を強化します。

#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
消防団員数	人	消防団の団員数	132	132	132	132

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
132	132	133	133	100.8%	100.8%	生活安全部 危機管理課

### ④ 自主防災力の向上

防災に関する情報提供や訓練の実施支援等を通じて、地域の自主防災力を強化し、自助・共助による災害対応能力の向上を図ります。

#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
自主防災組織活動率	%	訓練等を実施した自主防災組織数/自主防災組織数	44	60	70	80

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
11	44	8.9	33	75.7%	55.5%	生活安全部 危機管理課

## ■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	地域防災対策計画関連事業	<b>【実績】</b> ・新型コロナウイルス感染症対策本部の事務局として、本部決定事項に伴う全庁への連絡や市民への情報周知などを実施した。 ・防災会議を開催し、令和5年度にかけて地域防災計画の修正等の業務を実施している。 ・旭ヶ丘小学校におけるマンホールトイレ整備事業を実施した。 ・「ナラ」シェイクアウト(奈良県いっせいで地震行動訓練)に合わせ、地震を想定した災害対策本部会議の設置訓練を実施した。 <b>【課題】</b> ・オミクロン株による感染拡大に伴い中和保健所の業務が逼迫し、自宅療養者や自宅待機者となった市民への情報周知等に影響が生じている。	A	100	現状維持	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視し、市対策本部の事務局としての役割を引き続き果たしていく必要がある。 ・防災会議による地域防災計画の修正等の業務に係る庶務を継続する必要がある。 ・マンホールトイレの整備地について検討を継続していく必要がある。 ・職員に対する防災研修や訓練の実施について検討を継続していく必要がある。		生活安全部 危機管理課
①-2	防災用品等備蓄事業	<b>【実績】</b> ・賞味期限が近く非常用食料などを市民や自治会などへ配布しつつ、更新を行った。 ・保存年限を迎える生理用品、子ども用紙おむつの更新を行った。 ・避難所の衛生環境確保のために発電機を整備した。 ・休園となった志都美幼稚園の空き教室を備蓄品の保管場所として活用し、保管スペースの拡充を行った。 ・コロナに係る支援として、生理用品の無償配布・紙おむつの無償配布・自宅療養(待機)者への支援物資の配送などを行った。 <b>【課題】</b> ・非常用食料等の数量を維持させるとともに、毛布等については引き続き数量を増加させていく必要がある。また、食料等の更新にあたり、フードロスが極力生じないよう、引き続き工夫が必要である。 ・備蓄品の保管スペースが慢性的に不足している。また、夏場の防災倉庫は高温となり、保存物品の品質を維持する上で課題がある。	A	100	現状維持	・非常用食料等の数量を維持させるとともに、毛布等については引き続き数量を増加させていく必要がある。 ・備蓄品の保管スペースは慢性的に不足しており、今後も指定避難所となっている小中学校等と調整を行っていく必要がある。		生活安全部 危機管理課
②-1	住宅耐震化啓発支援事業	<b>【実績】</b> ・令和4年6月25日(土曜)「安全・安心 住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」開催(10組13名参加) ・住宅耐震診断:6件・耐震改修工事:1件・危険ブロック塀等撤去工事補助:4件 <b>【課題】</b> ・香芝市耐震改修促進計画に基づく目標値を目指して引き続き周知を図る。	A	95	現状維持	<b>【成果の方向性】</b> ・無料の耐震診断事業、耐震改修工事補助事業、耐震シェルター設置工事補助事業の耐震化支援制度を周知し、木造住宅の耐震化率の向上を図る。 ・耐震改修工事補助事業について、総合支援メニューを活用し、補助制度を行う。 <b>【コストの方向性】</b> ・事業実施にあたり、国庫補助金を活用し、広報誌に掲載や文書等による耐震化促進及びブロック塀の安全性確保の啓発を行う。		都市創造部 都市計画課
②-2	浸水対策事業	<b>【実績】</b> ・別所の緊急湧水対策工事を実施 <b>【課題】</b> ・市内の浸水対策が必要となる箇所について測量設計及び工事に着手予定 ・今後も増え続ける浸水被害に対し早急な対策が必要となるが、調査設計を行ったから工事の流りになるため、どうしても時間を要してしまう	A	100	現状維持	・近年頻発している集中豪雨等による河川氾濫や洪水等の危険性を低減するため、浸水危険箇所について継続して対策を行う。 ・浸水地域の解消に向け、継続して現況調査や原因究明を行い、対策を行う。		都市創造部 土木課
②-3	大和川流域総合治水対策事業	<b>【実績】</b> ・県補助金の内示査定により事業未実施 <b>【課題】</b> ・今後のため池整備の優先順位の整理・検討業務に着手予定 ・農林課事業の「防災重点ため池整備事業」として整備するため池と重複しないよう留意する必要がある	A	100	現状維持	・近年頻発している集中豪雨等による河川氾濫や洪水等の危険性を低減するため、ため池を活用した治水対策を行う。 ・事業の推進にあたっては、国庫補助金および県補助金を最大限に活用し、財政的負担を軽減していく。		都市創造部 土木課

③-1	消防団活性化事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防団の活動や重要性を発信するため、「消防だより」を発刊した。</li> <li>11/9「防火パレード」を、コロナ対策を徹底し、規模を縮小したうえで実施した。</li> <li>12/26～30に年末特別警戒活動(夜警)を実施した。(12/26、27は臨時実施)</li> <li>消防団員の知識の向上を図るため全団員を対象にAED講習会を実施した。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員の確保が年々困難となっている。</li> </ul>	A	100	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員の確保は年々困難となっており、市民への情報発信を継続していく必要がある。</li> <li>災害の多発化・多様化等により、消防団の役割は年々重要となっているため、団員に対する訓練事業を継続して実施していく必要がある。</li> </ul>	生活安全部 危機管理課
				82	現状維持		
				87	現状維持		
④-1	防災意識啓発事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織活動事業費補助金により、自主防災組織の活動を支援した。</li> <li>ハザードマップの活用方法や避難情報に係る制度改正、分散避難などについて、広報かしば6月号で周知を行った。</li> <li>出水期前に広報かしば6月号で防災に関する特集記事を掲載した。また、防災週間(8/30～9/5)に合わせ、市役所で啓発パネルの設置を行った。</li> <li>コロナの状況を踏まえつつ、市民等に対する出前講座や訓練支援を実施した。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織における避難所運営マニュアルの作成を促進するため、市が提供するマニュアル素案の改良や各地域への配布について引き続き検討が必要である。</li> </ul>	A	100	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害の多発化・多様化等により、共助の要である自主防災組織の役割は年々重要となっているため、自主防災組織の活動を支援する補助事業を継続していく必要がある。</li> <li>自助・共助の機運を維持・高揚させるため、防災に係る情報を広報紙や市公式LINEで周知するとともに、訓練やマニュアル作成の支援を継続していく必要がある。</li> </ul>	生活安全部 危機管理課
				82	現状維持		
				87	現状維持		

■ 施策の方向性(改善策)

<p>次年度の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災対策計画関連事業については、引き続き新型コロナウイルス感染症対策本部の事務局としての役割を果たしていく。また、災害時の避難施設におけるトイレ確保のため、R5年度以降のマンホールトイレの整備計画を検討する。</li> <li>防災用品等備蓄事業については、非常用食料等の数量を維持させるとともに、毛布等については引き続き数量を増加させていく。また、不足している備蓄品の保管スペースの更なる確保や、保管環境の向上、食品ロスの軽減について検討を継続していく。</li> <li>建築物の耐震化を促進させるため、無料耐震診断補助事業及び耐震改修工事補助事業並びに地震発生時の住宅倒壊による人的被害の軽減を目的に、耐震シェルター設置工事補助事業を実施</li> <li>地震等により倒壊のおそれのある危険なブロック塀等を撤去し、人的被害の軽減や避難経路の確保を目的に、ブロック塀等撤去工事補助事業を実施</li> <li>納税通知書を活用した建物所有者等への情報提供</li> <li>近年頻発している集中豪雨等の異常気象に伴い増加している浸水危険箇所について、対策の実施を継続して行う。</li> <li>引き続き、国庫補助金および県補助金を最大限に活用し、工事を実施する。</li> <li>消防団活性化事業については、年々困難となっている団員の確保に関し、引き続き消防団と連携し、検討を継続していく。</li> <li>防災意識啓発事業については、自助・共助の機運を維持・高揚させるため、防災に係る情報を広報紙や市公式LINEで周知するとともに、自主防災組織における備蓄品の整備への補助や、訓練・マニュアル作成等の支援を継続していく。</li> </ul>
----------------	---

担当課評価	
A	7 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	7 事業	現状維持	7 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	21 生活安全対策の強化

★ 目指す姿

市民一人ひとりが防犯に関する知識と意識を持ち、地域ぐるみで治安を守りながら、安心して暮らすことができている。



■ 施策の主な取り組み

① 防犯意識の向上

市民の防犯意識の向上を図り、自主的な防犯活動を促進することで、安全・安心なまちづくりを推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	防犯意識啓発事業	毎月の地域安全ニュースの発行や年金給付日に合わせた特殊詐欺防止のための啓発活動など、積極的な広報活動を実施することで、市民の防犯意識の向上を図ります。また、香芝警察署や地域安全推進委員等と連携し、地域の見守り活動を実施します。各地域においては、自治会の自主防犯組織を支援するとともに、連携のもと、防犯カメラ・防犯灯等の設置を促進します。(関連補助金に関して、「施策13 地域コミュニティの醸成・活性化 ①自治会活動の支援」に記載しています。)	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
年間刑法犯認知件数	件	香芝市内における年間刑法犯認知件数(暦年単位)	238	230	220	210
「特殊詐欺」認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「特殊詐欺」といわれる罪種別認知件数(暦年単位)	5	5	5	5
侵入窃盗関係認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「住宅対象侵入窃盗」及び「事業所対象侵入窃盗」といわれる罪種別認知件数の直近4年間の平均件数(暦年単位)	27	25	22	19
「子ども110番の家」の協力率	%	「子ども110番の家」の協力世帯数/世帯数	4.1	4.3	4.6	5.0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)			
221	231	157	240	96.1%	95.7%	生活安全部 生活安全課	
1	5	6	7	60.0%	60.0%	生活安全部 生活安全課	
18	26	17	19	800.0%	400.0%	生活安全部 生活安全課	
4.2	4.2	4	4.0	96.2%	94.0%	生活安全部 生活安全課	

② 消費者保護の推進

多様化する消費者トラブルを未然に防止するとともに、トラブルに対して適切な相談対応を行うことで被害を最小限に抑えることに努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	消費生活安全事業	市民からの相談に対し、適切に対応できる相談体制を確保します。また、消費生活に係るトラブルを未然に防止するため、多発しているトラブル例や対処方法について、広報などを通じて啓発します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
消費生活相談の解決率	%	助言・情報提供・斡旋・紹介により処理した件数/年間相談件数	92	92	92	92

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)			
96	96	—	95	99.0%	103.3%	産業振興局 商工観光課	

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	防犯意識啓発事業						<b>【実績】</b> ・地域安全ニュースを年間12回作成し、ホームページ掲載のほか、市内自治会長及び地域安全推進委員宛に発信した。 ・市公式LINEにより、防犯に係る投稿を年間6回実施したほか、不審電話の通報時にLINEを活用した注意喚起を実施した(18回) ・香芝警察署と連携した啓発活動を年金支給日などを中心に金融機関のある市内商業店舗などで実施した。 ・高齢者防犯電話購入補助事業を実施し、30件の申請実績があった。 ・管理する防犯カメラについて、点検を実施し、警察等からの画像提供に対して即時に対応した。(17件) <b>【課題】</b> ・防犯電話購入補助事業の実施や、LINEによる注意喚起など特殊詐欺被害防止対策を実施しているが、県内においても、本市においても特殊詐欺被害認知件数、被害額が昨年より大幅に増加し、また詐欺の手法も多様化しており、いっそうの被害防止対策が必要となっている。
②-1	消費生活安全事業	<b>【実績】</b> ・香芝市消費者安全確保地域協議会設置要綱を策定した(令和5年4月施行)。 ・市ホームページにて、成年年齢引き下げに伴う注意喚起を実施した。広報かじら6月号・10月号に消費生活啓発記事を掲載した。 ・消費生活センターの開所時間が印刷されたウェットティッシュを制作し、市役所にて配布した。二十歳を祝う会にて、新成人向けリーフレットを配布した。 <b>【課題】</b> ・消費生活に関する注意喚起や啓発の機会が限定的であり、更なる啓発活動を検討する必要がある。	A	67 75 77	現状維持 現状維持	<b>【成果の方向性】</b> 相談件数は横ばいであるものの、相談内容も多岐にわたるため、従来の消費生活センターに加え、消費者安全確保地域協議会の設置等、消費者保護の強化に取り組む。また、広報誌やホームページ上に相談事例を紹介する等、トラブルを未然に防げるよう、消費者行政啓発活動の推進に取り組む。 <b>【コストの方向性】</b> 現状維持	産業振興局 商工観光課

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	1 事業	拡充	1 事業	拡大	1 事業
B	1 事業	現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性  
 ・特殊詐欺認知件数が前年度より大幅に増加しており、また詐欺の手法もいっそう多様化しているため、引き続き市公式LINEを活用した情報発信や、防犯電話購入補助事業を継続して実施し消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)を通じて事業の周知及び特殊詐欺被害防止啓発活動を重点的に行い、高齢者等々の防犯意識の向上を図る。  
 ・香芝市消費者安全確保地域協議会の構成員と情報共有・連携し、消費者問題の未然防止、早期解決を図る。  
 ・従来の高齢者向け啓発に加えて、引き続き若年層への啓発にも力を入れていく。  
 ・従来の啓発手法に加えて、市公式LINEなどを活用し、消費生活に関する啓発活動を行う。

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	22 交通安全対策の強化

★ 目指す姿

正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 交通安全対策の推進

香芝警察署と連携した交通安全に関する啓発活動などを行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図り、市民参加型の交通安全活動を推進します。また、駅周辺の自転車駐車場・自動車駐車場の管理や放置自転車等禁止区域での指導・撤去を行い、駐車秩序を保つことで、交通安全の促進を図り、交通違反や交通事故発生抑制に努めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
交通事故発生件数	件	年間交通事故発生件数(暦年単位)	182	170	165	160
運転免許自主返納者数 高齢者運転免許自主返納支援事業補助金申請者数	件	運転免許自主返納者数(暦年単位) 生活安全課で算出	252	260	270	280
放置自転車等撤去台数	台	年間放置自転車等撤去台数	117	110	100	90

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	交通安全対策啓発事業	香芝警察署や関係団体と連携し、交通安全啓発活動及び交通安全立哨活動を実施します。また、高齢者の運転免許証自主返納等を支援します。	●
①-2	自転車等駐車場管理事業	鉄道駅周辺の交通安全を確保・維持するため、適正で効率的な自転車等駐車場の管理・運営を行います。	●
①-3	放置自転車対策推進事業	放置自転車等禁止区域における指導や撤去を行い、放置自転車の解消を図ります。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
179	170	94	147	113.5%	113.5%	生活安全部 生活安全課
120	260	68	138	53.1%	53.1%	生活安全部 生活安全課
70	90	32	75	155.6%	600.0%	生活安全部 生活安全課

② 交通安全施設の整備

交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保に努めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
施設整備率	%	対策済みの箇所数/通学路交通安全プログラムに基づく要対策箇所数(累計)	85	95	100	100

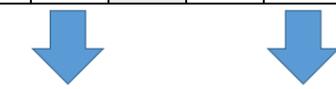
■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	交通安全施設整備事業	通学路交通安全プログラムなどに基づき、交差点付近の防護柵設置などの安全対策を実施します。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
72	85	82	78	91.8%	82.1%	都市創造部 公園道路管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	交通安全対策啓発事業	【実績】 ・職員による通学路における街頭立哨を11回実施した。 ・警察署等、関係機関と連携し、信号のない横断歩道や市内商業店舗での啓発活動を21回実施した。 ・高齢者運転免許証自主返納等支援事業について、133件の申請実績が見込まれる。 ・交通安全運動期間中に、高齢者・ペーパードライバー講習を実施し、参加者は32名となった。無事故無違反チャレンジについては、20組40名の参加者があり、全員が無事故無違反を達成できた。 ・市公式LINEにより、交通安全啓発に係る投稿を年間7回実施した。 ・通学路安全対策について、教育委員会ははじめ関係機関と連携の上、合同点検を実施し、通学路の安全確保に努めた。 【課題】 ・交通安全啓発を定期的に実施しているが、人々の意識づけや行動変容は即時に変化がみられるものではなく、また効果検証も測りたいものの、継続した効果的な取組が必要となっている。 ・通学路や生活道路の交通安全対策については、即時対応できるものと、時間がかかるものがあり、要望等に対する対応が難しい。	A	85 77 82	拡充 現状維持	・啓発回数については目標値を達成できる見込みであるが、交通事故件数は目標値を超過する可能性がある。交通事故件数を減らすため、より啓発回数を増やす、または事故の被害者になりやすい高齢者・子ども、及び車の運転者に対する啓発を行う等を実施するため、成果の方向性は拡充とする。 ・高齢者の免許返納についても、高齢者の交通事故割合が高いことを鑑み、支援制度の周知等の返納促進を引き続き行っていく。	生活安全部 生活安全課	
①-2	自転車等駐車場管理事業	【実績】 ・(自転車駐車場) ・利用者数は昨年度より微増(3万人)したが、コロナ禍前の令和元年度より16万人ほど少ない。原因は新しい生活様式(リモートワークの拡大)や民間駐車場の増加と考えられる。 ・JR志都美駅東自転車駐車場 LED照明取替修繕工事を実施した。 ・近鉄下田駅地下自転車駐車場 中規模改修に伴う点検調査を実施した。 ・(自動車駐車場) ・利用台数が増加した(約5000台) 原因 利用時間の拡大、利用上限料金の減額、コロナ後の人流の復元と考えられる。 【課題】 ・(自転車駐車場)施設の老朽化による修繕費用の増加、利用者数の減少による収益の悪化が見込まれるため、施設の再編や利用促進が必要となっている。	B	72 67 80	現状維持 現状維持	・(自転車駐車場)指定管理者による管理運営を継続し、老朽化している駐車場の修繕を行い、利用サービスの向上を目指す。 ・(自動車駐車場)引き続き、指定管理者(無人管理)により自動車駐車場を運営する。	生活安全部 生活安全課	
①-3	放置自転車対策推進事業	【実績】 ・昨年度とほぼ同値だが、コロナ禍の新しい生活様式(リモートワークの拡大)による外出機会の減少により放置自転車数が減少している。 ・放置自転車の指導・移動業務について、奈良県シルバー人材センター協議会に委託し業務を実施した。(年間120回) ・放置自転車禁止区域看板および区域図を修繕した。(8カ所) ・撤去自転車(撤去後6ヶ月経過)の処分を実施した。(53台) 【課題】 ・劣化看板の修繕について、複数年で計画的に実施している。(残 10カ所) ・シルバー人材センターに登録する高齢者の減少により、業務従事者の確保が難しくなっている。	A	90 95 77	現状維持 現状維持	・コロナ禍以降、放置自転車の数が減少しているが、鉄道駅利用者の回復に伴う放置自転車の増加が想定されることから、今後も引き続き月に10回の撤去と、市民からの苦情があれば臨時の撤去を継続し、放置自転車の減少を目指す。 ・自転車等放置禁止区域看板について、劣化状況に応じて改修する。	生活安全部 生活安全課	
②-1	交通安全施設整備事業	【実績】 ・通学路安全対策プログラムにおける要対策箇所について108箇所の対策実施 【課題】 ・通学路安全対策要箇所が急激に増加しているための未対策箇所増加	A	95 85 95	拡充 拡大	通学路安全プログラムが更新されるたびに、増加する要対策箇所の整備を加速させる	都市創造部 公園道路管理課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
次年度の方向性	・高齢者の交通事故防止対策として、運転免許返納後の移動手段等、生活に関する情報提供を積極的に発信し、高齢者の運転免許証自主返納支援事業を引き続き実施する。 ・様々な世代をターゲットにした交通安全啓発活動を多様な手段方法により実施し、市内における交通事故の発生件数の減少を図る。 ・自転車駐車場においては、個別施設計画にのっとり、施設の再編を検討するとともに、中規模改修を計画的に実施する。 ・交通安全対策プログラムに基づいて、市内の道路に対して白線、グリーンベルト及び注意喚起標識を設置するとともに、横断歩道をマウンドアップするスムーズ横断歩道へ改築するための設計を実施する。

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 3 事業	拡充 2 事業	拡大 1 事業
B 1 事業	現状維持 2 事業	現状維持 3 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休廃止 1 事業	休廃止 1 事業